この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

管 理 会 計 論

【科目別講評】

今回は，問題総数は16問，計算８問および理論８問であり，構成は前回と同様であった。計算については難度が高い問題はないものの，時間を要する問題が多いため，いくつか落としても問題ない。理論については正答可能な問題が多く，高得点が望まれる。何とか７割を確保したい。

	【配点】	【難易度】	【出題内容】
問題 1	５点	A	理論（正誤）　原価計算総論，標準原価計算
問題 2	８点	B	計算　費目別計算（材料費の計算）
問題 3	５点	A	理論（穴埋め）　部門別計算
問題 4	７点	B	計算　部門別計算，個別原価計算（仕損費の間接費処理）
問題 5	７点	A	計算　総合原価計算（等級別，第３法，正常仕損）
問題 6	５点	A	理論（正誤）　総合原価計算
問題 7	５点	A	理論（正誤）　標準原価計算，原価管理
問題 8	８点	B	計算　標準原価計算（修正パーシャル・プラン）
問題 9	５点	A	理論（正誤）　管理会計総論
問題10	７点	A	計算　財務情報分析（収益性）
問題11	７点	A	計算　ＣＶＰ分析（感度分析，安全余裕率と損益分岐点比率）
問題12	５点	B	理論（正誤）　予算管理
問題13	５点	A	理論（正誤）　資金管理，分権組織とグループ経営
問題14	８点	B	計算　業務的意思決定（経済的発注量）
問題15	５点	A	理論（正誤）　設備投資意思決定
問題16	８点	B	計算　業務的意思決定（自製か購入かの意思決定）

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

問題 1　正解 ４　　難易度 Ａ

【出題内容】

理論（正誤）　原価計算総論，標準原価計算

【解　説】

ア．**誤**

理想標準原価とは，技術的に達成可能な最大操業度のもとにおいて，最高能率を表わす最低の原価をいい，財貨の消費における減損，仕損，遊休時間等に対する余裕率を許容しない理想的水準における標準原価である。（基準4(1)2）

イ．**正**

（基準4(1)1）

ウ．**正**

（基準4(3)）

エ．**誤**

正常原価とは，経営における異常な状態を排除し，経営活動に関する比較的長期にわたる過去の実際数値を統計的に平準化し，これに将来のすう勢を加味した正常能率，正常操業度および正常価格に基づいて決定される原価をいう。（基準4(1)2）

以上より，正しい記述はイ，ウであり，正解は４となる。

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

＜メモ＞

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

問題 2　正解 5　　難易度 B

【出題内容】

計算　費目別計算（材料費の計算）

【解　説】

１．購入数量を用いて材料副費を一括配賦する場合

(1) 購入単価

材料	送状価額	材料副費予定配賦額	値引	購入原価	購入数量	購入単価
A	460,800円	＊1) 120,000円	4,800円	576,000円	1,200単位	480円
B	702,000円	180,000円	―	882,000円	1,800単位	490円
合計	―	300,000円	―	―	―	―

＊1) 材料副費予定配賦率＊2) 100円×購入数量1,200単位

＊2) 材料副費予算額合計＊3) 3,300,000円÷予算購入数量合計＊4) 33,000単位

＊3) 引取運賃330,000円＋購入事務費560,700円＋検収費495,000円＋保管料1,914,300円

＊4) 材料Ａ15,000単位＋材料Ｂ18,000単位

(2) 材料副費配賦差異

予定配賦額合計300,000円－実際発生額*) 263,650円＝36,350円(貸方差異)

*) 引取運賃25,550円＋購入事務費75,100円＋検収費38,000円＋保管料125,000円

２．材料副費を費目別に予定配賦する場合

(1) 材料副費予定配賦率

引取運賃および検収費：予算額合計825,000円÷予算購入数量合計33,000単位＝25円

購入事務費：予算額560,700円÷予算注文回数合計＊1) 60回＝9,345円

保管料：予算額1,914,300円÷予算送状価額合計＊2) 12,762,000円＝0.15円

＊1) 材料Ａ24回＋材料Ｂ36回

＊2) 材料Ａ5,760,000円＋材料Ｂ7,002,000円

(2) 購入単価

材料	送状価額	材料副費予定配賦額	値引	購入原価	購入数量	購入単価
A	460,800円	*) 117,810円	4,800円	573,810円	1,200単位	478.175円
B	702,000円	178,335円	―	880,335円	1,800単位	489.075円
合計	―	296,145円	―	―	―	―

*) 引取運賃および検収費＠25円×購入数量1,200単位

＋購入事務費＠9,345円×注文回数２回＋保管料＠0.15円×送状価額460,800円

(3) 材料副費配賦差異

予定配賦額合計296,145円－実際発生額263,650円＝32,495円(貸方差異)

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

３．正誤判断

ア．誤

購入数量を用いて材料副費を一括配賦した場合，材料Ａの購入単価は480円であり，材料副費配賦差異は36,350円(貸方差異)である。

イ．正

材料副費を費目別に予定配賦した場合，材料Ａの購入単価は478円(478.175円→478円)であり，材料副費配賦差異は32,495円(貸方差異)である。

ウ．誤

購入数量を用いて材料副費を一括配賦した場合，材料Ａの購入原価は576,000円である。

エ．正

材料Ａと材料Ｂの購入単価の差は，材料副費を一括で配賦した場合(＊1) 10円)よりも，費目別で配賦した方(＊2) 10.9円)が大きい。

＊1) 材料Ｂ490円－材料Ａ480円

＊2) 材料Ｂ489.075円－材料Ａ478.175円

以上より，正しい記述はイ，エであり，正解は５となる。

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

問題 3　正解 1　　難易度 A

【出題内容】

理論（穴埋め）　部門別計算

【解　説】

我が国の「原価計算基準」によると，原価部門とは，原価の発生を機能別，責任区分別に管理するとともに，製品原価の計算を正確にするために，原価要素を分類集計する（**ア：計算組織**）上の区分をいい，これを諸（**イ：製造部門**）と諸（**ウ：補助部門**）とに分ける。その際には，次の基準により，かつ，経営の特質に応じて適当にこれを区分設定する。

（**イ：製造部門**）とは，直接製造作業の行なわれる部門をいい，製品の種類別，（**エ：製品生成**）の段階，製造活動の種類別等にしたがって，これを各種の部門又は工程に分ける。例えば、機械製作工場における鋳造，（**オ：鍛造**），機械加工，組立等の各部門はその例である。

副産物の加工，包装品の製造等を行なういわゆる（**カ：副経営**）は，これを（**イ：製造部門**）とする。

製造に関する諸部門は，必要ある場合には，さらに（※：機械設備の種類），（※：作業区分）等にしたがって，これを各小工程又は各作業単位に細分する。

一方，（**ウ：補助部門**）とは，（**イ：製造部門**）に対して補助的関係にある部門をいい，これを（**キ：補助経営部門**）と（**ク：工場管理部門**）とに分け，さらに機能の種類別等にしたがって，これを各種の部門に分ける。

（**キ：補助経営部門**）とは，その事業の目的とする製品の生産に直接関与しないで，自己の製品又は用役を製造部門に提供する諸部門をいい，たとえば動力部，（**ケ：修繕部**），運搬部，工具製作部，検査部等がそれである。

工具製作，（※：修繕），動力等の（**キ：補助経営部門**）が相当の規模となった場合には，これを独立の経営単位とし，計算上（**イ：製造部門**）として取り扱う。

（**ク：工場管理部門**）とは，（**コ：管理的機能**）を行なう諸部門をいい，たとえば材料部，（※：労務部），企画部，試験研究部，（※：工場事務部）等がそれである。

以上より，正解は１となる。

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

＜メモ＞

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

問題 4　正解 4　難易度 B

【出題内容】

計算　部門別計算，個別原価計算（仕損費の間接費処理）

【解　説】

１．製造部門費予定配賦率

〔**資料**〕4.(2)「仕損費は第２製造部門費の予定配賦率に含めて計算する」より，仕損費は間接費処理によっていると判断する。

	第１製造部門	第２製造部門	補助部門
部　門　費	27,720,000円	＊1) 79,248,000円	6,720,000円
補助部門費	＊2) 4,032,000	2,688,000	
製造部門費	31,752,000円	81,936,000円	
予定配賦率	＊3) 1,134円	2,845円	

＊1) 第１製造間接費予算額(仕損費除く)43,200,000円＋仕損費予定発生額36,048,000円

＊2) $\dfrac{\text{補助部門費予算額6,720,000円}}{\text{予定工員数合計(144人＋96人)}}$ ×第１予定工員数144人

＊3) 第１製造部門費31,752,000円÷基準操業度28,000時間

２．指図書別原価計算表（仕損費実際発生額の把握）

＃2023-1（補修指図書）および＃2123（全部仕損－旧製造指図書）に集計された原価が，仕損費実際発生額として第２製造部門に集計される。

(単位：円)	＃2023-1	＃2123
直接材料費	470,000	1,205,000
直接労務費	720,000	1,368,000
第１製造部門費	＊1) 470,610	425,250
第２製造部門費	＊2) 406,835	375,540
小　計	2,067,445	3,373,790
仕損品	―	△810,035
差引；仕損費	2,067,445	2,563,755

＊1) 第１予定配賦率1,134円
×(＃2023-1)第１直接作業時間415時間

＊2) 第２予定配賦率2,845円
×(＃2023-1)第２直接作業時間143時間

→合計：4,631,200円（解説３．へ）

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

３．製造部門費実際発生額

	第１製造部門	第２製造部門	補助部門
部　門　費	2,035,800円	＊1) 8,208,700円	554,000円
補助部門費	＊3) 304,700	249,300	
製造部門費	2,340,500円	8,458,000円	

＊1) 第１製造間接費実際発生額(仕損費除く)3,577,500円

＋仕損費実際発生額＊2) 4,631,200円

＊2) 解説２．より

＊3) $\dfrac{\text{補助部門費実際発生額554,000円}}{\text{当月工員数合計(11人＋９人)}}$ ×第１当月工員数11人

４．製造部門費配賦差異

第１製造部門：予定配賦率1,134円×実際操業度2,280時間－実際発生額2,340,500円

＝245,020円(有利差異)

第２製造部門：予定配賦率2,845円×実際操業度2,380時間－実際発生額8,458,000円

＝1,686,900円(不利差異)

５．正誤判断

1. 誤

第１製造部門の配賦差異は，245,020円の有利差異である。

2. 誤

第１製造部門の配賦差異は，245,020円の有利差異である。

3. 誤

第２製造部門の配賦差異は，1,686,900円の不利差異である。

4. 正

第１製造部門と第２製造部門の配賦差異の合計は，＊) 1,441,880円の不利差異である。

＊) 245,020円(有利差異)＋1,686,900円(不利差異)

5. 誤

第１製造部門と第２製造部門の配賦差異の合計は，1,441,880円の不利差異である。

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

問題 5　正解 5　　難易度 A

【出題内容】

計算　総合原価計算（等級別，第３法，正常仕損）

【解　説】

１．原料費

原料費

積数合計 25,300個	Ｘ当積＊1) 19,000個
	380,000千円
506,000千円	Ｙ当積 ＊2) 6,300個
（@20千円）	126,000千円

Ｘ製品

初＋当　24,000個	完＋損　20,500個
初　58,000千円	374,125千円
当　380,000	
計　438,000千円	
（@18.25千円）	末　3,500個

Ｙ製品

初＋当　12,000個	完　10,000個
初　30,000千円	130,000千円
当　126,000	
計　156,000千円	
（@13千円）	末　2,000個

＊1) Ｘ当19,000個×等価係数１

＊2) Ｙ当9,000個×等価係数＊3) 0.7

＊3) Ｙ標準材料消費量35kg÷Ｘ標準材料消費量50kg

２．加工費

加工費

積数合計 29,600個	Ｘ当積＊1) 20,600個
	206,000千円
296,000千円	Ｙ当積 ＊2) 9,000個
（@10千円）	90,000千円

Ｘ製品

初＋当　22,600個	完＋損　20,500個
初　22,260千円	207,050千円
当　206,000	
計　228,260千円	
（@10.1千円）	末　2,100個

Ｙ製品

初＋当　11,200個	完　10,000個
初　9,680千円	89,000千円
当　90,000	
計　99,680千円	
（@8.9千円）	末　1,200個

＊1) Ｘ当＊3) 20,600個×等価係数１

＊2) Ｙ当＊4) 10,000個×等価係数＊5) 0.9

＊3) 完＋損20,500個＋末2,100個－初2,000個

＊4) 完10,000個＋末1,200個－初1,200個　　＊5) Ｙ標準作業時間９時間÷Ｘ標準作業時間10時間

３．完成品単位原価の合計金額

Ｘ製品：$\dfrac{\text{原料費374,125千円＋加工費207,050千円－仕損品評価額1,175千円}}{\text{完成品20,000個}}$＝29,000円

Ｙ製品：$\dfrac{\text{原料費130,000千円＋加工費89,000千円}}{\text{完成品10,000個}}$＝21,900円

合　計：Ｘ製品29,000円＋Ｙ製品21,900円＝**50,900円**

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

問題 6　正解 6　　難易度 A

【出題内容】

理論（正誤）　総合原価計算

【解　説】

ア．**誤**

単純総合原価計算は，同種製品を反復連続的に生産する生産形態に適用するのに対し，等級別総合原価計算は，同一工程において，同種製品を連続生産する中で，その製品を形状，大きさ，品位等によって等級に区別する場合に適用する。（基準21,22）

イ．**誤**

等価係数は，各等級製品の重量，長さ，面積，純分度，熱量，硬度等原価の発生と関連ある製品の諸性質に基づいて等価係数を算定する。（基準22）

ウ．**正**

（基準22(2)）

エ．**正**

（基準22）

以上より，正しい記述はウ，エであり，正解は６となる。

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

問題 7　正解 ２　　難易度 Ａ

【出題内容】

理論（正誤）　標準原価計算，原価管理

【解　説】

ア．**正**

（基準4(1)2）

イ．**誤**

実際生産量と実際歩留率から計算された原料投入量を標準配合割合で分けた原料別投入量と，実際配合割合で分けた原料別投入量の差に，原料別標準価格を乗じたものが原料配合差異である。なお，歩留配合分析においては，一般に実際歩留率を直接に用いるのではなく，それらが反映された材料消費量合計（原料投入量）を用いる。参考までに，本文でいうところの原料投入量の計算を示す。

生産データ

当期投入	1,000kg（うちＡ材料700kg，Ｂ材料300kg。いずれも始点投入）
減　　損	100kg
完成品	900kg

原料投入量の計算

実際生産量900kg÷実際歩留率*) 90％＝1,000kg

*) 実際歩留(完成品)900kg÷当期投入量1,000kg

ウ．**正**

エ．**誤**

現代の原価管理は，量産段階において標準原価の達成を目的とする原価維持と標準原価の低減を目的とする原価改善，更に，新製品の企画・開発段階にて目標原価を設定し，それを達成するための方策を練る原価企画という三つのプロセスから構成されている。

以上より，正しい記述はア，ウであり，正解は２となる。

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

＜メモ＞

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

問題 8　正解 ３　難易度 Ｂ

【出題内容】

計算　標準原価計算（修正パーシャル・プラン）

【解　説】

１．標準原価差異分析

仕掛品勘定に製造間接費差異に関する予算差異，操業度差異はあるが，空欄の数からパーシャル・プランではなく，修正パーシャル・プランを採用していることが分かる。

(1) 数量差異

ＳＰ746円×（ＳＱ*) 2,550kg－ＡＱ2,670kg）＝－89,520円（不利）

*) ＠ＳＱ３kg×当月850単位

(2) 時間差異

ＳＬＲ1,820円×（ＳＬＨ*1) 1,758.8時間－ＡＬＨ1,746時間）＝23,296円（有利）

*1) ＠ＳＬＨ２時間×当月*2) 879.4単位

*2) 完成865単位＋月末102単位×加工費進捗度60％－月初117単位×加工費進捗度40％

(3) 製造間接費差異

製造間接費の標準配賦率について，変動費率と固定費率のデータがないことから固定予算を採用していると判断する。

予 算 差 異：ＳＲ3,095円×ＮＨ*) 1,750時間－ＡＣ5,497,216円＝－80,966円（不利）

能 率 差 異：ＳＲ3,095円×（ＳＨ1,758.8時間－ＡＨ1,746時間）＝39,616円（有利）

操業度差異(**ウ**)：ＳＲ3,095円×（ＡＨ1,746時間－ＮＨ*) 1,750時間）＝**－12,380円（不利）**

*) 年間21,000時間÷12

２．標準原価の計算

月初仕掛品：直材2,238円×月初117単位＋加工*) 9,830円×（月初117単位×加工費進捗度40％）＝721,890円

完　成　品：原価標準12,068円×完成865単位＝10,438,820円

月末仕掛品：直材2,238円×月末102単位＋加工*) 9,830円×（月末102単位×加工費進捗度60％）＝829,872円

*) 直労3,640円＋製間6,190円

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

３．仕掛品勘定

仕掛品　　（単位：円）

前月繰越	(721,890)	製品	(10,438,820)
直接材料費	(＊1) 1,991,820)	(数量差異)	89,520
直接労務費	(ア：＊2) **3,177,720**)	予算差異	80,966
製造間接費	(5,497,216)	操業度差異	(ウ：**12,380**)
(時間差異)	23,296	次月繰越	(829,872)
(能率差異)	39,616		
	(イ：**11,451,558**)		(11,451,558)

＊1) ＳＰ746円×ＡＱ2,670kg

＊2) ＳＬＲ1,820円×ＡＬＨ1,746時間

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

問題 9　正解 ４　難易度 Ａ

【出題内容】

理論（正誤）　管理会計総論

【解　説】

ア．**誤**

責任会計システムは，標準や予算の設定，実績との比較，差異分析などを階層的な組織の責任構造や管理可能性に基づいて行う体系的な会計コントロール・システムであり，専ら事業部制組織において適用されるとは限らない。

イ．**正**

ウ．**正**

エ．**誤**

管理会計には，会計原則などのルールは存在しないが，比較可能性や客観性を維持するために，企業独自の工夫を最小限にすべきであるとはいえない。

以上より，正しい記述はイ，ウであり，正解は４となる。

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

問題10　正解　２　　難易度　Ａ

【出題内容】

計算　財務情報分析（収益性）

【解　説】

１．**自己資本利益率**（金額単位：百万円）

$$\frac{\text{当期純利益}18,642}{\text{自己資本}384,070.5\{=(\text{前期末}377,968+\text{当期末}390,173)\div 2\}}\times 100=4.853\cdots \rightarrow \mathbf{4.85\%（ア）}$$

２．**自己資本利益率の分解**（金額単位：百万円）

(1) **総資本利益率**

$$\frac{\text{当期純利益}18,642}{\text{総資本}775,246.5\{=(\text{前期末}759,842+\text{当期末}790,651)\div 2\}}\times 100=2.404\cdots \rightarrow 2.40\%（＊）$$

(2) **財務レバレッジ**

$$\frac{\text{総資本}775,246.5\{=(\text{前期末}759,842+\text{当期末}790,651)\div 2\}}{\text{自己資本}384,070.5\{=(\text{前期末}377,968+\text{当期末}390,173)\div 2\}}=2.018\cdots \rightarrow \mathbf{2.02倍（イ）}$$

３．**投下資本利益率**（金額単位：百万円）

資本コストが発生する投下資本全体とは，有利子負債＋自己資本(＝総資本－無利子負債)を意味する。

$$\frac{\text{税引後営業利益}_{*1)}\ 27,042}{\text{投下資本}664,820.5\{=(\text{前期末}_{*2)}\ 653,468+\text{当期末}676,173)\div 2\}}\times 100=4.067\cdots$$

$\rightarrow$ **4.07%（ウ）**

＊1)　営業利益45,070×(１－実効税率40%)

＊2)　前期末総資本759,842－前期末無利子負債106,374

４．**穴埋め**

当社はこれまで自社の収益性を分析する際に，株主から見た投資効率に注目しており，当期の自己資本利益率は(**ア**：**4.85**)％であった。また，資金調達の方針を検討する際の参考とするため，この利益率を保有する資産全体の投資効率を表す総資本利益率と負債の利用割合を表す財務レバレッジに分解してみると，前者が(＊：2.40)％，後者が(**イ**：**2.02**)倍と求められた。しかし，加重平均資本コスト率と比較した業績評価が重視される中，資本コストが発生する投下資本全体に対する税引後営業利益率を表す投下資本利益率による分析が適当と判断し，当期の同利益率を計算したところ(**ウ**：**4.07**)％と求められた。なお，数値の計算上，貸借対照表項目については，期首・期末残高の単純平均を用いている。

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

問題11　正解　5　　難易度　A

【出題内容】

計算　ＣＶＰ分析（感度分析，安全余裕率と損益分岐点比率）

【解　説】

１．当期のデータの整理（金額単位：円）

【40,000個】	総額	単価	比率
売上高	18,000,000	＊1) 450	100.0　%
変動費	11,100,000		
製造原価	(9,600,000)	＊2) 240	
販売費	(1,500,000)	37.5	
貢献利益	6,900,000	172.5	38.3…%
固定費	5,099,100		
製造原価	(＊3) 2,400,000)		
販売費	(＊4) 889,400)		
一般管理費	(1,809,700)		
営業利益	1,800,900		

＊1)　売上高18,000,000円÷販売数量40,000個

＊2)　変動製造原価9,600,000円÷販売数量40,000個

＊3)　売上原価12,000,000円－変動製造原価9,600,000円

＊4)　販売費2,389,400円－変動販売費1,500,000円

２．次期のデータの整理（金額単位：円）

【50,000個】	総額	単価	比率
売上高	24,750,000	＊1) 495	100.0　%
変動費	13,944,000		
製造原価	(11,904,000)	＊2) 238.08	
販売費	(2,040,000)	＊3) 40.8	
貢献利益	10,806,000	216.12	43.6…%
固定費	6,235,062		
製造原価	(＊4) 3,120,000)		
販売費	(＊5) 1,039,745)		
一般管理費	(＊6) 2,075,317)		
営業利益	4,570,938		

＊1)　当期販売価格450円×（１＋10%）

＊2)　当期@変動製造原価240円×（１－0.8%）

＊3)　当期@変動販売費37.5円×（１＋8.8%）

＊4)　当期固定製造原価2,400,000円×（１＋30%）

＊5)　当期固定販売費889,400円＋150,345円

＊6)　当期一般管理費1,809,700円＋265,617円

３．損益分岐点売上高

当期：$\dfrac{\text{固定費5,099,100円}}{\text{貢献利益率38.3…\%}}$ ＝13,302,000円

次期：$\dfrac{\text{固定費6,235,062円}}{\text{貢献利益率43.6…\%}}$ ＝14,280,750円

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

４．当期の２倍の営業利益を獲得するために最低限必要な次期の販売数量

次期：$\dfrac{\text{当期営業利益1,800,900円}\times 2+\text{固定費6,235,062円}}{\text{貢献利益率43.6…\%}}$ ÷495円/個＝45,515.7…個

→45,516個(切り上げ)

５．安全余裕率

当期：$\dfrac{\text{売上高18,000,000円}-\text{損益分岐点売上高13,302,000円}}{\text{売上高18,000,000円}}\times 100=26.1\%$

次期：$\dfrac{\text{売上高24,750,000円}-\text{損益分岐点売上高14,280,750円}}{\text{売上高24,750,000円}}\times 100=42.3\%$

６．正誤判断

ア．**誤**

次期の損益分岐点売上高は，当期よりも978,750円(＝次期14,280,750円－当期13,302,000円)増加すると見積もられる。

イ．**正**

当期の２倍の営業利益を獲得するために最低限必要な次期の販売数量は45,516個と見積もられる。

ウ．**誤**

次期の安全余裕率は，当期よりも上昇(当期26.1%→次期42.3%)すると見込まれる。

エ．**正**

次期の損益分岐点比率は57.7%(＝１－安全余裕率42.3%)と見込まれる。

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

問題12　正解　２　　難易度　Ｂ

【出題内容】

理論（正誤）　予算管理

【解　説】

ア．**正**

イ．**誤**

予算編成時に前提とした条件が変化した場合に，予算に期待される統制機能を維持するために予算を修正することがある。この修正された予算を実行予算と呼ぶ。

ウ．**正**

エ．**誤**

予算は，業務執行に関する総合的な期間計画である。したがって，予算編成の過程では，製品組合せの決定や部品を自製するか外注するかの決定等の選択的事項に関する意思決定を含める。（基準1(4)）

以上より，正しい記述はア，ウであり，正解は２となる。

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

問題13　正解　6　　難易度　A

【出題内容】

理論（正誤）　資金管理，分権組織とグループ経営

【解　説】

ア．**誤**

フリー・キャッシュ・フローとは，借入先や株主などの企業への資金の出し手に自由に分配できる資金のことであり，営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除して求められる。

イ．**誤**

流動資産から流動負債を差し引いて求められる運転資本が増加している場合は，日々の事業活動のための追加の資金調達をする必要がある。

ウ．**正**

エ．**正**

以上より，正しい記述はウ，エであり，正解は６となる。

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

問題14　正解 1　　難易度 B

【出題内容】

計算　業務的意思決定（経済的発注量）

【解　説】

１．今年度の経済的発注量（ア）

１回当たりの発注量をＱ(個)として，年間事務関連費用(発注費)＝年間保管費用となるＱを算定する。

$$\text{事務関連費用}15,000\text{円/回}\times\frac{\text{年間購入量}24,000\text{個}}{Q}=\text{年間保管費用}8,000\text{円/個}\times\frac{Q}{2}$$

$$\therefore\quad Q=\mathbf{300}\text{個}$$

２．次年度の経済的発注量における在庫関連原価の今年度からの減少額（イ）

(1) 次年度の購入代価

１回当たり発注量	購入代価
399個以下	＊1) 120,000,000円
400個～499個	＊2) 118,800,000円
500個以上	117,600,000円

＊1) 年間購入量24,000個×単位当たり購入代価5,000円

＊2) 年間購入量24,000個×単位当たり購入代価＊3) 4,950円

＊3) 値引前購入代価5,000円×(１－値引率１％)

(2) 次年度の購入代価，事務関連費用および保管費用の年間合計額

１回当たり発注量が400個～499個の場合において年間購入代価は(1)より一定である。一方，事務関連費用と保管費用の年間合計額が最小となるのは300個で発注する場合であり，１回当たりの発注量が300個から遠いほど事務関連費用および保管費用の年間合計額が大きくなるため，１回当たり発注量が400個～499個の場合における購入代価，事務関連費用および保管費用の年間合計額が最小となるのは400個で発注する場合である。同様に，１回当たり発注量が500個以上の場合における購入代価，事務関連費用および保管費用の年間合計額が最小となるのは500個で発注する場合である。したがって，以下の通り検討すればよい。

発注量	購入代価	事務関連費用	保管費用	年間合計額	
300個	120,000,000円	1,200,000円	1,200,000円	122,400,000円	
400個	118,800,000円	＊1) 900,000円	＊2) 1,600,000円	121,300,000円	
500個	117,600,000円	720,000円	2,000,000円	120,320,000円	←最小

＊1) 事務関連費用15,000円/回×年間購入量24,000個÷発注量400個

＊2) 年間保管費用8,000円/個×発注量400個÷２

(3) 次年度の経済的発注量における在庫関連原価の今年度からの減少額

300個で発注する場合122,400,000円－500個で発注する場合120,320,000円＝**2,080,000円**

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

問題15　正解　３　　難易度　Ａ

【出題内容】

理論（正誤）　設備投資意思決定

【解　説】

ア．**正**

イ．**誤**

複数の投資案の経済性計算においては対象となる案件が相互排他的投資で，投資から得られる毎年の正味キャッシュ・フローがプラスである場合は，正味現在価値法と内部利益率法とでは必ず同じ投資案が採択されるとは限らない。

ウ．**誤**

経済性計算の手法のうち，正味現在価値法と内部利益率法，並びに収益性指数法は貨幣の時間価値を考慮する手法であり，単純回収期間法は貨幣の時間価値を考慮しない手法である。

エ．**正**

以上より，正しい記述はア，エであり，正解は３となる。

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

問題16　正解　5　　難易度　B

【出題内容】

計算　業務的意思決定（自製か購入かの意思決定）

【解　説】

１．次期の製造ロット数と１ロット当たりデータ

(1) 次期の製造ロット数

製品Ａの次期製造販売数量4,200個×部品Ｂ必要量２個÷１ロット当たり製造数量40個

＝210ロット

(2) １ロット当たり原価データ

①１ロット当たり購入原価

１個当たり購入原価13.5千円×40個＝540千円

②１ロット当たり変動製造原価

原材料費＊1) 24千円＋段取費12千円＋変動加工費＊2) 40千円＋検査費＊3) ９千円＝85千円

＊1) １ロット当たり原材料投入量16kg×１kg当たり原材料購入原価1.5千円

＊2) １ロット当たり機械作業時間10時間×機械作業１時間当たり変動加工費４千円

＊3) 検査作業員２人×１ロット当たり検査時間2.5時間×時給1.8千円

２．部品Ｂを全部購入することから全部自製することに変更した場合の差額原価（イ）

	購入案(①)	自製案(②)	差額(①－②)
購入原価	＊1) 113,400千円	―	113,400千円
リース料	―	20,000千円	△20,000
変動製造原価	―	＊2) 17,850	△17,850
合　計	113,400千円	37,850千円	**75,550千円**

＊1) １ロット当たり購入原価540千円×210ロット

＊2) １ロット当たり変動製造原価85千円×210ロット

３．部品Ｂを全部購入するよりも自製することが有利となる最小製造数量（ア）

自製が有利となる最小製造ロット数をｘとすると，次式が成り立てば良い。

自製(85千円×ｘ＋20,000千円)＜購入(540千円×ｘ)

ｘ＞43.9… → 44ロット（切り上げ）

よって，自製が有利となる最小製造数量は，次のように求まる。

44ロット×40個＝**1,760個**